

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,301,037	8,951,548	20,115,682
経常利益 (千円)	1,174,816	928,615	2,152,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	710,905	468,465	1,386,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	900,343	186,114	2,999,411
純資産額 (千円)	26,781,958	28,696,901	28,880,946
総資産額 (千円)	34,865,319	35,883,316	37,099,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.21	17.93	53.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.5	79.6	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,728,213	717,748	3,233,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,952	1,012,040	1,290,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,612	378,558	316,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,901,625	10,272,555	10,952,051

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	6.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初においては、好調な企業収益を背景に設備投資の増加基調が続き、また、個人消費も雇用環境の改善により持ち直しの兆しがみえたが、夏場以降、中国の景気減速リスクの高まりもあり、輸出の伸び悩みや個人消費の弱含みなどから在庫調整が長引き、鉱工業生産も低調な動きとなり、景気の先行きは不透明な状況となった。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の売上高は、前年同四半期比3.8%減少の89億51百万円となった。一方、利益面は、営業利益においては、減価償却費の増加・スクラップ単価の下落等により前年同四半期比11.7%減少の7億56百万円、経常利益においては、前期は合弁会社からの特別配当があったこともあり前年同四半期比21.0%減少の9億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害損失引当金繰入額1億4百万円を計上したこともあり前年同四半期比2億42百万円減少の4億68百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、円安による国内生産へのシフトが一部で見られたが、海外生産の拡大による現地調達進展は続いており、国内生産は伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いたが、一部設備投資の回復や景気の好転により比較的底堅く推移した。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が一層顕著となっており、同子会社においても弱含みの状況で推移した。

建設機械産業においては、中国の景気減速リスクの高まりから資源価格の下落が強まり、鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は停滞の度合いが更に強まった。

以上から、売上高は前年同四半期比1億20百万円減少の69億28百万円、営業利益は前年同四半期比42百万円減少の6億12百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、建設関連職人の人手不足問題や人件費の高騰による建設工事の一部見直し等が表面化し、関連する仮設機材の販売も低下傾向となった。

以上から、売上高は前年同四半期比3億1百万円減少の14億16百万円、営業利益は前年同四半期比63百万円減少の2億49百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社においては引続き海外生産の進行等の影響を受ける中、取引先のパレット入替の恩恵も受け、売上高は前年同四半期比97百万円増加の5億46百万円、営業利益は42百万円となった。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前年同四半期に比べ25百万円減少の60百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円減少し、358億83百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が6億79百万円、受取手形及び売掛金が4億75百万円減少し、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ14億41百万円減少し、192億3百万円となった。また、固定資産では、投資その他の資産が3億13百万円減少、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、166億79百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が6億93百万円、電子記録債務が2億2百万円減少し、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少し、60億63百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、11億22百万円となった。

純資産は、資本剰余金2億25百万円減少、利益剰余金が6億34百万円減少、自己株式が9億62百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億64百万円減少、為替換算調整勘定が23百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、286億96百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より3億70百万円増加し、102億72百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ10億10百万円減少し、7億17百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ5億29百万円減少し、10億12百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ70百万円減少し、3億78百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名：株式会社シンニッタン

事業所名：北関東機材センター

セグメントの名称：建機事業

設備の内容：(所在地)茨城県つくば市片田地内

(面積)13,705.70㎡

上記の土地および機材センター設備

投資予定額：729百万円

資金調達方法：自己資金(予定)

着手：平成27年10月

完了予定：平成28年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		27,500,000		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,026	11.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,303	4.73
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.68
ゼネラルファンデックス株式会 社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.37
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	909	3.30
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	780	2.83
計		12,894	46.88

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,376千株(5.00%)がある。

2. 平成27年10月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが平成27年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーンウォール・キャピ タル・マネジメント・エ ルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	2,996	10.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,106,600	261,066	
単元未満株式	普通株式 16,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		261,066	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	1,376,900		1,376,900	5.00
計		1,376,900		1,376,900	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952,051	10,272,555
受取手形及び売掛金	4,085,440	3,609,604
電子記録債権	534,277	516,839
有価証券	204,165	204,189
製品	1,862,777	1,936,882
半製品	143,202	136,364
仕掛品	866,335	803,902
原材料及び貯蔵品	1,007,000	886,238
その他	995,721	837,599
貸倒引当金	5,951	315
流動資産合計	20,645,019	19,203,860
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,491,795	4,491,080
その他(純額)	6,093,596	6,632,644
有形固定資産合計	10,585,391	11,123,724
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807,500	4,490,689
その他	3,217,733	3,220,772
貸倒引当金	2,174,658	2,174,658
投資その他の資産合計	5,850,575	5,536,803
固定資産合計	16,454,896	16,679,456
資産合計	37,099,916	35,883,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,881	3,383,377
電子記録債務	1,042,444	840,122
短期借入金	976,800	976,800
未払法人税等	232,629	247,624
賞与引当金	107,601	142,739
災害損失引当金	-	89,905
その他	510,136	383,186
流動負債合計	6,946,494	6,063,755
固定負債		
長期借入金	21,300	12,900
役員退職慰労引当金	116,492	94,804
退職給付に係る負債	444,373	445,967
その他	690,310	568,987
固定負債合計	1,272,475	1,122,659
負債合計	8,218,970	7,186,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,647,746
利益剰余金	14,165,685	13,530,863
自己株式	1,847,124	884,482
株主資本合計	26,448,155	26,550,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,403	1,342,751
為替換算調整勘定	675,300	652,088
その他の包括利益累計額合計	2,282,703	1,994,840
非支配株主持分	150,086	151,210
純資産合計	28,880,946	28,696,901
負債純資産合計	37,099,916	35,883,316

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,301,037	8,951,548
売上原価	7,877,364	7,621,612
売上総利益	1,423,673	1,329,936
販売費及び一般管理費		
従業員給料	126,286	146,543
運賃	131,545	115,413
その他	308,622	311,412
販売費及び一般管理費合計	566,454	573,369
営業利益	857,219	756,566
営業外収益		
受取利息	23,694	29,361
受取配当金	264,925	89,103
その他	76,478	63,884
営業外収益合計	365,097	182,349
営業外費用		
支払利息	3,884	3,939
退職給付費用	34,729	-
金型廃棄損	5,865	5,624
その他	3,022	736
営業外費用合計	47,500	10,300
経常利益	1,174,816	928,615
特別利益		
受取保険金	5,448	-
特別利益合計	5,448	-
特別損失		
固定資産処分損	91,001	95,412
災害損失引当金繰入額	-	104,413
特別損失合計	91,001	199,826
税金等調整前四半期純利益	1,089,263	728,788
法人税、住民税及び事業税	370,746	257,121
法人税等調整額	1,391	2,824
法人税等合計	372,138	254,296
四半期純利益	717,125	474,492
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,905	468,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,219	6,026

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,736	264,651
為替換算調整勘定	197,962	23,726
退職給付に係る調整額	22,444	-
その他の包括利益合計	183,218	288,378
四半期包括利益	900,343	186,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,976	180,601
非支配株主に係る四半期包括利益	2,367	5,512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089,263	728,788
減価償却費	452,980	517,536
貸倒引当金の増減額(は減少)	551	5,636
受取利息及び受取配当金	288,619	118,465
支払利息	3,884	3,939
賞与引当金の増減額(は減少)	37,014	35,137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,376	1,594
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,847	21,687
売上債権の増減額(は増加)	314,653	490,421
有形固定資産処分損益(は益)	91,001	95,412
たな卸資産の増減額(は増加)	82,692	137,408
仕入債務の増減額(は減少)	761,604	1,126,987
その他	71,108	118,764
小計	1,850,668	856,226
利息及び配当金の受取額	288,608	118,465
利息の支払額	3,884	3,939
法人税等の支払額	407,179	253,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,213	717,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,131	204,189
有価証券の売却による収入	204,080	204,165
有形固定資産の取得による支出	473,688	938,703
投資有価証券の取得による支出	10,610	72,955
その他	1,397	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,952	1,012,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	39,500	8,400
配当金の支払額	313,479	365,723
非支配株主への配当金の支払額	4,623	4,388
自己株式の取得による支出	9	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,612	378,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,373	6,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,275	679,495
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,349	10,952,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,901,625	1 10,272,555

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	9,901,625千円	10,272,555千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,901,625千円	10,272,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,049,473	1,717,674	448,286	85,603	9,301,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,049,473	1,717,674	448,286	85,603	9,301,037
セグメント利益	654,987	313,235	5,457	49,267	1,022,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,022,949
全社費用(注)	165,730
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	857,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,928,501	1,416,423	546,255	60,368	8,951,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,928,501	1,416,423	546,255	60,368	8,951,548
セグメント利益	612,501	249,882	42,856	28,249	933,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,489
全社費用(注)	176,923
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	756,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、「売上原価」の戻入に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円21銭	17円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	710,905	468,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	710,905	468,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。